

四半期報告書

(第2期第3四半期)

メディアスホールディングス株式会社

(E22995)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月13日

【四半期会計期間】 第2期第3四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 メディアスホールディングス株式会社

【英訳名】 MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池谷保彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋一丁目1番1号

【電話番号】 03-3242-3154(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営推進本部長 芥川浩之

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第1期 第3四半期連結 累計期間	第2期 第3四半期連結 累計期間	第1期 第3四半期連結 会計期間	第2期 第3四半期連結 会計期間	第1期
会計期間	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 7月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成22年 1月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成23年 1月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成21年 7月1日 至 平成22年 6月30日
売上高 (千円)	45,834,867	92,112,372	16,709,725	34,291,257	58,599,294
経常利益 (千円)	771,428	836,002	320,878	493,638	780,525
四半期(当期)純利益 (千円)	455,710	285,973	193,202	233,477	456,522
純資産額 (千円)	—	—	4,976,037	5,442,566	4,920,102
総資産額 (千円)	—	—	21,716,751	46,595,539	19,089,757
1株当たり純資産額 (円)	—	—	5,629.87	5,554.85	5,567.08
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	515.58	290.04	218.58	237.62	516.50
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	22.9	11.7	25.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,506,785	△249,055	—	—	651,982
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△793,556	△1,530,126	—	—	△883,677
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△92,261	3,515,665	—	—	1,307,675
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	—	—	2,398,417	4,589,914	2,853,430
従業員数 (名)	—	—	544	1,113	548

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第2期第1四半期連結会計期間より株式会社栗原医療器械店(平成22年7月1日付で株式取得により子会社化)を新たに連結の範囲に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	1,113 [255]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数の〔外書〕は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	35
---------	----

(注) 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
医療機器販売事業	30,064,422	—
その他の事業	682,270	—
合計	30,746,692	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
医療機器販売事業	33,298,721	—
その他の事業	992,535	—
合計	34,291,257	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は第2四半期連結会計期間の四半期報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

また、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済や国内企業の収益改善の影響もあり、緩やかな回復の兆しが見られたものの、厳しい雇用情勢には改善は見られず、また平成23年3月11日に発生した東日本大震災が国内経済に与える影響は甚大であり、依然として先行きの不透明感は払拭できない状況となっております。

医療業界におきましては、医療費の財政負担の軽減を目的とした医療費抑制政策が推進されるなか、安定的な医療供給体制の構築や医師不足への対応など、より厳しい経営環境が続いております。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、経営改善に努める医療機関からの値下げ要求は、引き続き高まりをみせており、医療機器ディーラーを取り巻く経営環境は、厳しさを増し、今まで以上に経営の効率化並びにコスト削減に対する努力が不可欠な状況となっており、業界再編が加速しております。

このような経営環境の下、当社グループは『医療環境サプライヤー』として取引先医療機関に対し安心・安全・安価な医療機器の提供に努め、医療機関の経営改善に資するとともに、更なる業務効率の改善、国内市場での大幅な競争力アップを目指してまいりました。また平成22年7月1日には株式会社栗原医療器械店と経営統合し、より強固な経営基盤の確立を目指し、シナジー効果の創出と今以上の成長の加速を通じ更なる企業価値の向上をさせるべき取り組みを開始いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は34,291百万円(前年同期比105.2%増)、営業利益は436百万円(同51.1%増)、経常利益は493百万円(同53.8%増)、四半期純利益は233百万円(同20.8%増)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①医療機器販売事業

医療機器販売事業では、循環器関連の消耗品が、平成22年に行われた償還価格(※)引き下げの影響により売上総利益率の低下につながったものの、放射線機器等の大型備品販売が堅調に推移したことにより、売上高は33,298百万円(前年同期比108.3%増)となりました。利益面では、一般消耗品及び備品販売において利益が確保できたことにより、売上総利益は3,117百万円(同100.3%増)となりました。

②その他の事業

その他の事業は、個人向け介護福祉機器の販売及びレンタルや自治体向けの販売は堅調に推移し、また医療機器の修理及びメンテナンスも順調に推移したことにより、売上高は992百万円(前年同期比36.6%増)、売上総利益は312百万円(同70.9%増)となりました。

※償還価格とは、公的医療保険制度において医療機関が診療報酬として保険機関(一部は患者の負担)に請求できる代金のうち、医療材料として請求できる材料(特定保険医療材料)の請求価格であります。原則2年に1回行われる診療報酬の改定に伴い償還価格も改定されますが、改定価格は各々の医療材料によりすべて異なります。また医療機関への販売価格及び仕入先からの仕入価格は、償還価格を基準にするものの、一定ではありません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は46,595百万円となり、前連結会計年度末と比較して27,505百万円増加いたしました。

流動資産では、受取手形及び売掛金が17,181百万円の増加、商品及び製品が2,356百万円の増加となり、流動資産は23,567百万円増加いたしました。固定資産では、有形固定資産が1,364百万円の増加、無形固定資産が1,294百万円の増加、投資その他の資産が1,278百万円の増加となり、固定資産は3,937百万円増加いたしました。

流動負債では、支払手形及び買掛金が16,705百万円の増加、短期借入金が4,852百万円の増加となり、流動負債は22,683百万円増加いたしました。固定負債では、長期借入金3,739百万円の増加となり、固定負債は4,299百万円増加いたしました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は5,442百万円となり、自己資本比率は11.7%であります。

なお第1四半期連結会計期間より、連結子会社として株式会社栗原医療器械店が加わりましたので、資産及び負債の額が増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末と比較して、2,784百万円増加し、4,589百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1,540百万円の資金の増加(前年同期は、2,199百万円の資金の増加)となりました。

主な要因としましては、仕入債務の増加額3,790百万円、税金等調整前四半期純利益512百万円等の資金増加要因に対し、売上債権の増加額3,313百万円、法人税等の支払額279百万円等の資金減少要因が下回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは184百万円の資金の減少(前年同期は、102百万円の資金の減少)となりました。

主な要因としましては、有形固定資産の取得による支出190百万円、無形固定資産の取得による支出132百万円等の資金減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,428百万円の資金の増加(前年同期は、280百万円の資金の減少)となりました。

主な要因としましては、短期借入金の純増加額1,265百万円、長期借入れによる収入1,100百万円等の資金増加要因に対し、長期借入金の返済による支出886百万円等の資金減少要因が下回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000
計	3,300,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,010,452	1,010,452	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,010,452	1,010,452	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月31日	—	1,010,452	—	1,018,862	—	227,573

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、また、株主名簿を確認したところ当第3四半期会計期間において、大株主の異動がないことを把握しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 30,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 978,600	9,786	—
単元未満株式	普通株式 1,252	—	—
発行済株式総数	1,010,452	—	—
総株主の議決権	—	9,786	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、自己株式が67株含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) メディアスホールディング ス株式会社	東京都中央区京橋一丁目 1番1号	30,600	—	30,600	3.03
計	—	30,600	—	30,600	3.03

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	3,780	3,700	3,250	3,520	3,295	3,495	3,780	3,780	3,550
最低(円)	3,470	2,905	2,959	3,165	2,980	3,005	3,300	3,610	3,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,848,945	2,853,430
受取手形及び売掛金	27,053,268	9,871,397
商品及び製品	4,675,150	2,318,904
原材料及び貯蔵品	15,286	8,021
その他	1,666,057	591,852
貸倒引当金	△51,008	△3,750
流動資産合計	39,207,700	15,639,854
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 1,130,275	※1, ※2 325,682
土地	※2 1,606,770	※2 1,297,560
その他（純額）	※1 423,611	※1 172,634
有形固定資産合計	3,160,656	1,795,877
無形固定資産		
のれん	1,082,837	—
その他	684,295	472,386
無形固定資産合計	1,767,133	472,386
投資その他の資産		
その他	※2 2,552,414	※2 1,214,566
貸倒引当金	△92,364	△32,927
投資その他の資産合計	2,460,049	1,181,639
固定資産合計	7,387,839	3,449,902
資産合計	46,595,539	19,089,757

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,484,929	11,779,354
短期借入金	5,012,866	160,545
未払法人税等	298,281	184,125
賞与引当金	512,062	—
その他	1,039,202	539,469
流動負債合計	35,347,342	12,663,494
固定負債		
長期借入金	4,978,564	1,239,455
退職給付引当金	507,762	111,503
資産除去債務	15,775	—
その他	303,529	155,203
固定負債合計	5,805,630	1,506,161
負債合計	41,152,973	14,169,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,018,862	800,000
資本剰余金	956,254	825,897
利益剰余金	3,324,518	3,062,544
自己株式	△104,758	△2,385
株主資本合計	5,194,876	4,686,056
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	247,689	234,045
評価・換算差額等合計	247,689	234,045
純資産合計	5,442,566	4,920,102
負債純資産合計	46,595,539	19,089,757

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	45,834,867	92,112,372
売上原価	40,829,615	82,412,778
売上総利益	5,005,252	9,699,593
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,848,661	3,751,143
従業員賞与	522,775	1,010,758
退職給付費用	89,785	160,876
法定福利費	304,401	684,684
減価償却費	190,369	288,023
賃借料	297,539	757,438
業務委託費	280,046	546,884
貸倒引当金繰入額	1,193	37,106
その他	793,185	1,794,015
販売費及び一般管理費合計	4,327,960	9,030,932
営業利益	677,292	668,661
営業外収益		
受取利息	2,893	6,327
受取配当金	2,406	7,498
仕入割引	84,646	198,116
その他	15,743	53,544
営業外収益合計	105,691	265,486
営業外費用		
支払利息	6,511	84,738
株式交付費	4,000	2,590
その他	1,042	10,816
営業外費用合計	11,554	98,145
経常利益	771,428	836,002

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	—	2,504
固定資産売却益	1,383	7,683
保険解約返戻金	—	93,449
貸倒引当金戻入額	—	583
投資有価証券売却益	—	7,269
特別利益合計	1,383	111,489
特別損失		
固定資産除却損	490	137,129
減損損失	—	2,530
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,327
投資有価証券評価損	—	23,051
子会社株式評価損	—	9,999
特別損失合計	490	195,039
税金等調整前四半期純利益	772,321	752,453
法人税、住民税及び事業税	421,952	583,214
法人税等調整額	△105,341	△116,734
法人税等合計	316,611	466,479
少数株主損益調整前四半期純利益	—	285,973
四半期純利益	455,710	285,973

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	16,709,725	34,291,257
売上原価	14,971,069	30,861,788
売上総利益	1,738,656	3,429,469
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	616,860	1,247,750
従業員賞与	188,314	363,896
退職給付費用	30,030	55,125
法定福利費	104,161	235,914
減価償却費	65,449	100,296
賃借料	98,451	248,454
業務委託費	95,859	172,576
貸倒引当金繰入額	83	3,402
その他	250,835	565,792
販売費及び一般管理費合計	1,450,044	2,993,209
営業利益	288,611	436,259
営業外収益		
受取利息	1,163	1,820
受取配当金	111	2,001
仕入割引	26,261	66,264
その他	6,387	19,856
営業外収益合計	33,923	89,942
営業外費用		
支払利息	1,364	28,870
その他	292	3,693
営業外費用合計	1,656	32,563
経常利益	320,878	493,638
特別利益		
固定資産売却益	1,383	780
保険解約返戻金	—	43,973
貸倒引当金戻入額	—	179
投資有価証券売却益	—	7,269
特別利益合計	1,383	52,202
特別損失		
固定資産除却損	131	612
投資有価証券評価損	—	23,051
子会社株式評価損	—	9,999
特別損失合計	131	33,663
税金等調整前四半期純利益	322,130	512,176
法人税、住民税及び事業税	234,394	484,389
法人税等調整額	△105,466	△205,689
法人税等合計	128,928	278,699
少数株主損益調整前四半期純利益	—	233,477
四半期純利益	193,202	233,477

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	772,321	752,453
減価償却費	202,052	364,296
のれん償却額	—	191,265
減損損失	—	2,530
賞与引当金の増減額 (△は減少)	188,314	376,679
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,917	29,069
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	566	△258,551
受取利息及び受取配当金	△5,300	△13,826
支払利息	6,511	84,738
株式交付費	4,000	2,590
固定資産売却損益 (△は益)	△1,383	△7,683
固定資産除却損	490	137,129
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	23,051
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,269
子会社株式評価損	—	9,999
保険解約返戻金	—	△93,449
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22,327
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,574,990	△5,453,968
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,435	△85,695
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△54,667	△195,943
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,172,493	4,677,335
未払消費税等の増減額 (△は減少)	77,804	△151,777
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△86,113	86,004
その他	△655	△31,159
小計	1,711,924	460,146
利息及び配当金の受取額	5,781	10,327
利息の支払額	△6,511	△84,956
法人税等の支払額	△204,408	△634,573
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,506,785	△249,055

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△897,920
定期預金の払戻による収入	—	824,920
有形固定資産の取得による支出	△654,159	△901,372
有形固定資産の売却による収入	1,954	14,182
有形固定資産の除却による支出	△52	△11,900
無形固定資産の取得による支出	△85,697	△310,834
投資有価証券の取得による支出	△2,956	△10,882
投資有価証券の売却による収入	—	22,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△169,547
貸付けによる支出	—	△117,929
貸付金の回収による収入	—	12,732
長期前払費用の取得による支出	△8,601	△147,998
敷金及び保証金の差入による支出	△60,581	△40,757
敷金及び保証金の回収による収入	15,937	20,386
保険積立金の積立による支出	—	△37,230
保険積立金の解約による収入	—	210,762
その他	600	10,763
投資活動によるキャッシュ・フロー	△793,556	△1,530,126
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	1,855,508
長期借入れによる収入	—	3,200,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,760,675
株式の発行による収入	—	435,007
株式の発行による支出	△4,000	—
自己株式の取得による支出	△98	△102,373
配当金の支払額	△88,163	△111,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,261	3,515,665
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	620,967	1,736,484
現金及び現金同等物の期首残高	1,777,449	2,853,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,398,417	※1 4,589,914

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、新たに株式を取得し子会社となった株式会社栗原医療器械店を、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益が2,364千円、税金等調整前四半期純利益が24,692千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による第1四半期連結会計期間期首における資産除去債務の変動額は16,531千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,958,570千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,044,111千円
※2 担保資産 担保に供されている資産について、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるもの 担保に供している資産	※2 担保に供している資産
現金及び預金 631,624千円	建物及び構築物 251,280千円
建物及び構築物 459,230千円	土地 699,295千円
土地 1,131,824千円	その他(投資有価証券) 318,400千円
その他(投資有価証券) 365,077千円	計 1,268,976千円
計 2,587,756千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金 2,398,417千円	現金及び預金 5,848,945千円
現金及び現金同等物 2,398,417千円	預入期間が3か月超の定期預金 △1,259,030千円
	現金及び現金同等物 4,589,914千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,010,452

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	30,667

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高等

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年9月22日 定時株主総会	普通株式	88,378	100	平成22年6月30日	平成22年9月24日	資本剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

(1) 第三者割当増資

当社は、平成22年7月30日付で、第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が218,862千円、資本準備金が218,736千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,018,862千円、資本剰余金が956,254千円となっております。

(2) 自己株式の取得

当社は、平成22年10月21日開催の取締役会決議に基づき、自己株式30,000株を102,373千円にて取得いたしました。なお、当第3四半期連結会計期間末における自己株式は30,667株、104,758千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,983,318	726,407	16,709,725	—	16,709,725
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,983,318	726,407	16,709,725	—	16,709,725
営業利益	758,951	17,437	776,388	(487,777)	288,611

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

	医療機器 販売事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	43,915,193	1,919,674	45,834,867	—	45,834,867
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	43,915,193	1,919,674	45,834,867	—	45,834,867
営業利益	2,009,775	31,455	2,041,230	(1,363,937)	677,292

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分に属する主要な事業の内容

(1) 医療機器販売事業……医療機器の販売

(2) その他の事業……医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「医療機器販売事業」及び「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売事業」は、医療機器の販売を行っております。「その他の事業」は、医療機器の修理及びメンテナンス、介護福祉機器の販売及びレンタル、医療材料の購買・在庫管理ソフトのASPサービス等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	89,446,013	2,666,359	92,112,372	—	92,112,372
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	89,446,013	2,666,359	92,112,372	—	92,112,372
セグメント利益	2,766,123	210,155	2,976,278	△2,307,617	668,661

(注) セグメント利益の調整額△2,307,617千円には、のれん償却額△191,265千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,116,352千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	四半期連結損益 計算書計上額
	医療機器 販売事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,298,721	992,535	34,291,257	—	34,291,257
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,298,721	992,535	34,291,257	—	34,291,257
セグメント利益	1,156,164	47,979	1,204,143	△767,884	436,259

(注) セグメント利益の調整額△767,884千円には、のれん償却額△63,755千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△704,129千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

現金及び預金、受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金、短期借入金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結 貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	時価の算定方法
現金及び預金	5,848,945	5,848,945	—	(注)1
受取手形及び売掛金	27,053,268	27,053,268	—	(注)2
支払手形及び買掛金	28,484,929	28,484,929	—	(注)3
短期借入金	5,012,866	5,012,866	—	(注)3
長期借入金	4,978,564	4,915,698	△62,865	(注)4

(注) 金融商品の時価の算定方法

- 1 現金及び預金
預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 2 受取手形及び売掛金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 3 支払手形及び買掛金並びに短期借入金
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- 4 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
5,554円85銭	5,567円08銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期 連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,442,566	4,920,102
普通株式に係る純資産額(千円)	5,442,566	4,920,102
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	1,010,452	884,452
普通株式の自己株式数(株)	30,667	667
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	979,785	883,785

2. 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 515円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。	1株当たり四半期純利益金額 290円04銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につ いては、潜在株式が存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	455,710	285,973
普通株式に係る四半期純利益(千円)	455,710	285,973
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	883,867	985,949

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 218円58銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 237円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	193,202	233,477
普通株式に係る四半期純利益(千円)	193,202	233,477
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	883,863	982,559

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っており、かつ、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高が、企業再編等により前連結会計年度末に比べて著しい変動(増加)が認められます。	
(借主側)	
株式会社栗原医療器械店の株式取得に伴い増加したリース取引に係るリース物件の当第3四半期連結会計期間末における未経過リース料四半期末残高相当額は以下のとおりであります。	
1年以内	33,134千円
1年超	101,673千円
合計	134,808千円
(注) 未経過リース料四半期末残高相当額の算定は、未経過リース料四半期末残高が有形固定資産の四半期末残高等に占める割合が低いため、一部を除き支払利子込み法によっております。	

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月7日

協和医科ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅 野 裕 史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協和医科ホールディングス株式会社の平成21年7月1日から平成22年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協和医科ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 22 年 5 月 7 日

協和医科ホールディングス株式会社

取締役会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

向 眞生



指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

浅野裕史



当監査法人は、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協和医科ホールディングス株式会社の平成 21 年 7 月 1 日から平成 22 年 6 月 30 日までの連結会計年度の第 3 四半期連結会計期間（平成 22 年 1 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで）及び第 3 四半期連結累計期間（平成 21 年 7 月 1 日から平成 22 年 3 月 31 日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協和医科ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成 22 年 3 月 31 日現在の財政状態、同日をもって終了する第 3 四半期連結会計期間及び第 3 四半期連結累計期間の経営成績並びに第 3 四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月11日

メディアスホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 納 栄 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアスホールディングス株式会社の平成22年7月1日から平成23年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアスホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【会社名】	メディアスホールディングス株式会社
【英訳名】	MEDIUS HOLDINGS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池谷保彦
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長池谷保彦は、当社の第2期第3四半期(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。